



## 2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社サイバーセキュリティクラウド 上場取引所 東  
 コード番号 4493 URL <https://www.csccloud.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 小池 敏弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 倉田 雅史 TEL 03(6416)9996  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年12月期第3四半期の業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

#### （1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	1,626	-	258	-	276	-	217	-
2021年12月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	23.20	22.89
2021年12月期第3四半期	-	-

（注）2021年12月期第3四半期は連結業績を開示しておりましたが、2022年12月期第2四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2021年12月期第3四半期の経営成績（累計）及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	2,048	1,215	58.8
2021年12月期	1,581	937	59.2

（参考）自己資本 2022年12月期第3四半期 1,205百万円 2021年12月期 936百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年12月期	-	0.00	-	-	-
2022年12月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年12月期の業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,233	-	362	-	362	-	271	-	28.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2022年4月1日付で連結子会社である株式会社ソフテックを吸収合併いたしました。当合併により連結子会社が無くなることから、2022年12月期（通期）は個別決算による開示となりますが、通期業績予想の対前期増減率は、比較対象が異なるため記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 5 「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5 「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期3Q	9,410,244株	2021年12月期	9,373,344株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	－株	2021年12月期	－株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期3Q	9,389,735株	2021年12月期3Q	9,336,814株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。